

調査報告

「子どもの日本語教育研究会」に期待されること
—大会・研究会における実践・研究発表の分析を通して—

菅原雅枝（東京学芸大学国際教育センター）

1. はじめに

「子どもの日本語教育研究会」が「多様な言語文化背景をもつ子どもたちを対象とする日本語教育・学校教育・地域支援の実践と研究の相互交流を図り、その現場の成長と関連領域の研究の発展を促進すること」を目的に、発足して2年半が経過した。現段階では会員制をとらず、大会・ワークショップ・研究会の3種のイベント⁽¹⁾をそれぞれ年1回ずつ開催している。また、ホームページ、フェイスブックでの情報発信に加え、今年度からWebジャーナルも発刊する運びとなった。

本研究会の中心的活動となっている年3回のイベントは、毎回多くの方にご参加いただいております。本研究会が多様な言語文化の子どもたちへの教育に関心を持つ人々が集まる場として認知され、期待されていることを感じている。これまでに開催したイベントは表のとおりである⁽²⁾。

表1 「子どもの日本語教育研究会」開催イベント一覧

	開催日	開催場所	プログラム構成
第1回大会	2016.3.26	東京女子大学	講演(「子どもの日本語教育」の社会的な役割と今後の展開—本研究会に期待すること)、パネルセッション(「子どもの日本語教育実践・研究」の課題を再設定する)、ポスターセッション
第1回ワークショップ	2016.8.20	横浜市立飯田北 いちよう小学校	テーマ「日本語教育の方法／学校・家庭・地域との連携による支援のあり方」 ラウンドテーブル、ワークショップ
第1回研究会	2016.12.4	京都教育大学	フォーラム(母語・継承語の学習と教育を考える)、ポスターセッション
第2回大会	2017.3.11	早稲田大学	パネルセッション:企画パネル(複数言語環境下にある子どもの日本語教育と特別支援教育の接点と課題)、公募パネル、ポスターセッション
第2回ワークショップ	2017.8.19	名古屋国際センター	ワークショップ(日本語初期の指導体制と方法、リライト教材の作成と実践、ライフコースを見据えたキャリア教育)
第2回研究会	2017.12.10	東北大学	パネルセッション(外国につながる子ども)

			もと家族が地域で生きるということ), ポスターセッション
第3回大会	2018.3.3	聖心女子大学	パネルセッション: 企画パネル(幼児期のことばの獲得を支援する), 公募パネル, ポスターセッション
第3回ワークショップ	2018.8.19	山梨県立大学	パネルセッション(キャリア支援と日本語教育), ワークショップ(外国人の子どもや保護者に「つたわる日本語」って?)

「大会」「ワークショップ」「研究会」のイベントのうち、「大会」は実践・研究の成果を公開する場と位置付け、新たなテーマや課題について議論することを目的として全国規模で実施している。「ワークショップ」と「研究会」は開催地のニーズを踏まえながら、「ワークショップ」は実践研究実施上の課題解決のための参加型研修として、「研究会」は実践・研究への取り組みについて交流し、研究情報等を提供することで、多様な言語文化背景を持つ子どもたちへの教育の課題に迫ることを目指している。

筆者は、「子どもの日本語教育研究会」事務局員としてイベント等の事務を行ってきた。Web ジャーナル発刊にあたり、「今後の活動に生かすために、これまでのイベントを振り返る」という依頼を受け本稿を執筆することとなった。本稿では、イベント参加者の声とポスター発表の分析を通して、「子どもの日本語教育研究会」がどのような場であるのか、参加者が本研究会に何を求めているのかを改めて考えてみたい。なお、各イベントの規模や目的、プログラム構成が異なるため、本稿では、参加者とその声の分析には全国から参加者が集まる「大会」を、発表についての分析には「大会」「研究会」で行われたすべてのポスター発表を対象とした。

2. 大会参加者について

「大会」は、全国規模で発表者、参加者が意見交換をする機会と位置付けている。第1回から第3回まで、各回とも200人を超える参加者があった。

2-1 大会の概要

第1回大会は2016年3月26日に東京女子大学で行われた。研究会を設立した第1回目の大会であったため、研究会の趣旨や概要の説明のほか、西原鈴子氏(国際交流基金日本語国際センター)による『子どもの日本語教育』の社会的な役割と今後の展望—研究会に期待すること」と題する講演が行われた。そのほか、研究会で企画したパネルセッション、発表者を公募したポスターセッションが組まれた。

第2回大会は2017年3月11日に早稲田大学で、第3回大会は2018年3月3日に聖心女子大学で開催された。プログラムは、いずれも「ポスターセッション」「子どもの日本語教育研究会の企画によるパネルセッション」「公募によるパネルセッション」で構成された。第2回の企画パネルは「複数言語環境下にある子どもの日本語教育と特別支援教育の接点と課題」というタイトルで行われた。支援の現場では子どもたちのつまづきをめぐって「ことばの問題か、発達の問題か」という話題になることが少なくない。パネルでは、こうし

た状況を、どのように捉えて支援を考えていけばよいのか、特別支援教育、カウンセリング、学校や地域の現場でこの課題に取り組んでいる方々をパネリストに迎えて協議した。第3回は「幼児期のことばの獲得を支援する」と題し、多様な言語文化背景を持つ子どもたちがことばを獲得し認知的発達的基础を培うには、幼児期にどのような支援が必要なのかについて考える企画であった。就学前教育と家庭教育での実践と研究者による実践の理論づけを通して学び、全体で支援の在り方について議論した。

2-2 参加者について

2-2-1 データと分類の方法について

参加者の所属や立場について述べるにあたり分析対象としたデータは、事前にウェブ上での大会参加申し込み時に登録された「所属」及び当日参加者が自身で記載した所属とした。したがって、所属先として何を登録するかは、参加者本人の選択による⁽³⁾。複数の所属先が記載されている場合、最初に書かれたもののみを分析対象とした。対象となる参加者は、第1回245人、第2回210人、第3回218人である⁽⁴⁾。

参加者の所属を、①学校（幼稚園を含む）、②教育委員会・自治体（国際交流協会等）、③各種支援団体（NPO等）、④大学、⑤その他に分類した。団体については、「〇〇市国際交流協会」など都道府県・市区町村名を冠した団体は行政とのつながりがあるととらえて②の「自治体」に分類し、それ以外は③の「団体」とした。また、大学の学部生・大学院生については所属に「〇〇大学大学院生」等と明示されているものとそうでないものがあったため、「研究活動を行っている者」として教員同様に「大学」所属とした。

2-2-2 結果

図1に3回の大会の全参加者の所属別割合を、表2に各回の所属別参加者数を示した。大学に属す参加者の割合がもっとも高く、次いで学校、団体の順であった。第2回、第3回ではそれぞれ24%、22%の参加者が所属欄に記入していないが、記入のあった参加者のみで見ると学校に属する参加者が増加する一方、団体・教委・自治体からの参加者が減っている。大学関係者の割合にはそれほど変化が見られない(図2参照)。所属と子どもたちの支援にあたる際の立場とは必ずしも同じではないが、研究者(大学)や学校という明確な支援の場を持つ参加者(教員や学校所属の指導者)に比べ、支援団体等に所属し支援者として関わっている方々の参加が減少しているようである。

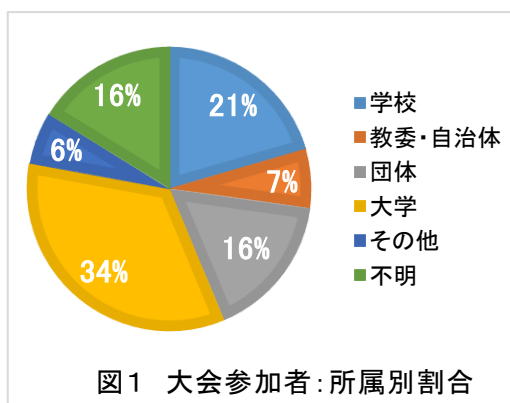
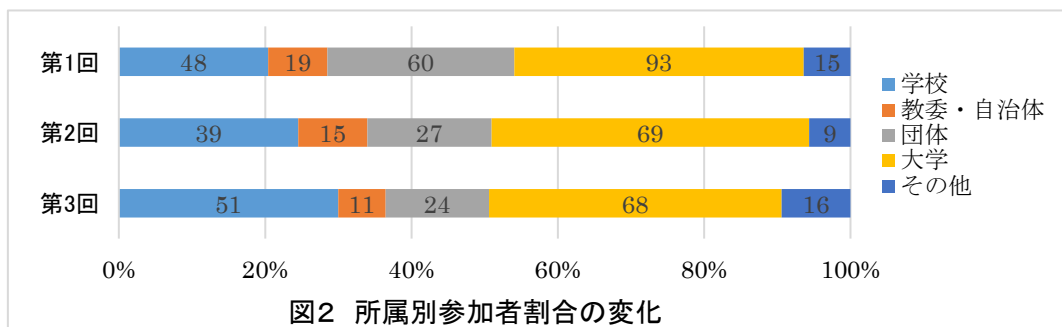


表2 大会参加者の所属先

所属	第1回	第2回	第3回	合計
学校	48	39	51	138
教委・自治体	19	15	11	45
団体	60	27	24	111
大学	93	69	68	230
その他	15	9	16	40
不明	10	51	48	109
計	245	210	218	673



3. ポスター発表

ポスターセッションは大会と研究会で行われている。ここでは、これまでの3回の大会及び2回の研究会での発表について分析する。先に述べた通り、大会・研究会では開催趣旨は異なるが、ポスター発表も同様で、大会が成果の公表を、研究会では実践・研究の取り組みや過程の検討という目的で実施している。

表3 実践・研究の発表数

	実践		研究	
	件数	割合	件数	割合
第1回大会	26	68.4%	12	31.6%
第1回研究会	19	67.9%	9	32.1%
第2回大会	10	62.5%	6	37.5%
第2回研究会	10	71.4%	4	28.6%
第3回大会	14	66.7%	7	33.3%
計	79		38	

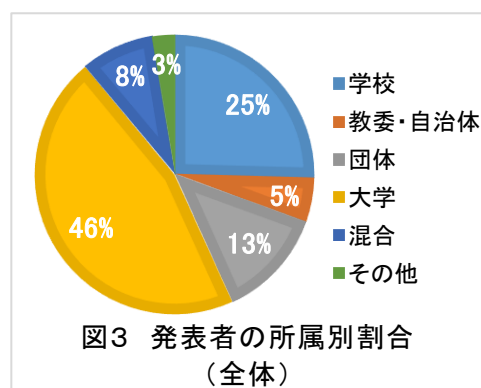
3-1 ポスター発表の種類

先述の通り、「子どもの日本語教育研究会」は実践と研究の交流を目指して設立された会である。ポスターセッションでは、実践発表・研究発表の2種を募集し、発表を通して意見交換が行われることを期待している⁶⁾。ポスター発表の件数は、第1回大会38件、第1回研究会28件、第2回大会16件、第2回研究会14件、第3回大会21件の計117件であり、そのうち実践発表が79件、研究発表が38件であった。

各回の実践発表と研究発表の割合は、表3のとおりである。どの回も実践と研究の割合はあまり変わらず2：1前後となっており、実践発表の方が多い傾向にある。

3-2 発表者の所属

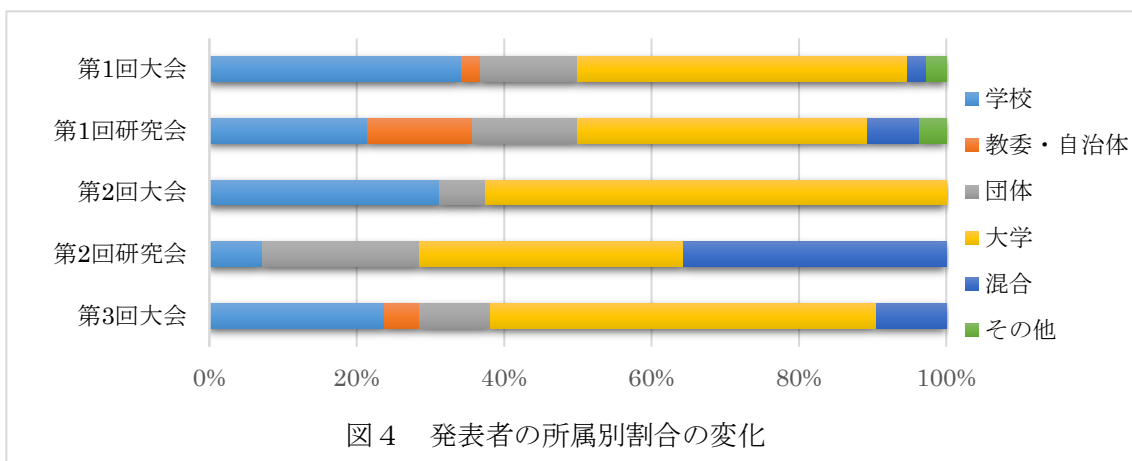
それぞれのポスター発表者・グループの所属について表4、図3、図4に示した。分類の仕方は2-2-1と同様であるが、立場の異なる発表者による共同発表については「混合」とした。ただし、異なる組織に属していても同カテゴリーであれば（例：異なる大学に属する研究者による共同発表）混合とはしていない。図3を見ると、全体として最も多いのは大学の46%で、次いで学校（25%）、団体（13%）となるが、図4から、学校に属する発表者によるポスター発表の割合が減ってきていることがわかる。



また、117件の発表のうち79件(67.5%)が単独発表表であったが、共同発表が増えてきているようである(第1回大会15.8%,第2回大会25.0%,第3回大会28.6%)。特に研究会では第1回研究会の42.9%,第2回研究会では71.4%が共同発表となっており、多くの「混合」グループによる発表が見られた。研究会では開催地近辺で行われている実践・研究活動が多く発表されているが、そうした地域の支援活動には様々な立場の人々がかかわっているという現実を反映したものではないかと考える。

表4 発表者の所属

	学校	教委・自治体	団体	大学	混合	その他	計
第1回大会	13	1	5	17	1	1	38
第1回研究会	6	4	4	11	2	1	28
第2回大会	5	0	1	10	0	0	16
第2回研究会	1	0	3	5	5	0	14
第3回大会	5	1	2	11	2	0	21



3-3 発表内容

3回の大会及び2回の研究会のポスター発表について、実践発表、研究発表に分けて検討する。データは各大会の「大会発表抄録」と、研究会の「発表概要」である⁽⁶⁾。

なお、稿末にこれまでのすべてのポスター発表のタイトル一覧を掲載した。

3-3-1 実践発表

79件の実践発表について、その内容、テーマ、実践の対象について、全体の傾向とイベントごとの特徴を報告する。実践発表の内容を、①授業実践(日本語・教科など)、②進学ガイダンス、研修会などの活動やイベントなどの報告、③発表者の所属団体の複数の活動を含む活動報告、④教材や支援のための素材の開発に分類した⁽⁷⁾。

全体としては③団体の活動報告の割合が若干高い(図5)。しかし、イベントごとに実践発表に占める内容の割合見ると、第1回大会では①授業実践、第3回大会では③団体の活

動報告が高くなっている。また、研究会では④教材開発に関する発表が多くみられる(表5)。

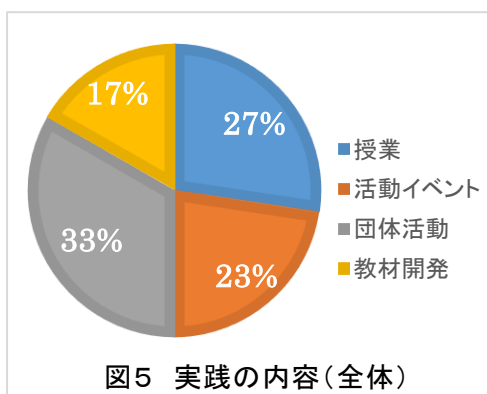


表5 実践の内容(イベント別)

	授業	活動イベント	団体活動	教材開発
第1回大会	42.3%	19.2%	34.6%	7.7%
第1回研究会	10.5%	36.8%	36.8%	31.6%
第2回大会	40.0%	10.0%	40.0%	10.0%
第2回研究会	20.0%	40.0%	20.0%	30.0%
第3回大会	28.6%	14.3%	42.9%	14.3%

実践のテーマは、実践発表の内容に照らして、①日本語指導、②教科指導、③教材開発、④連携や体制づくり、⑤養成・研修などの人材育成、⑥進路選択・進学支援・キャリア支援、⑦母語や母文化の7つを設定した⁽⁸⁾。

全体としてみると、これらの7項目は比較的バランスが取れており、本研究会での中心的なテーマになっていると考えられる(図6)。

一方、イベントごとにその割合を見ると、大会では①日本語や②教科の指導をテーマとした発表が、研究会では③教材開発や⑥進路進学というテーマの発表が比較的多くなされていることがわかる。大会だけを見ると、第1回、第2回の大会では⑦母語や母文化に関する発表が多くみられたが、第3回では④連携・体制づくりや⑤人材育成に関する実践の割合が高くなっている(表6)。

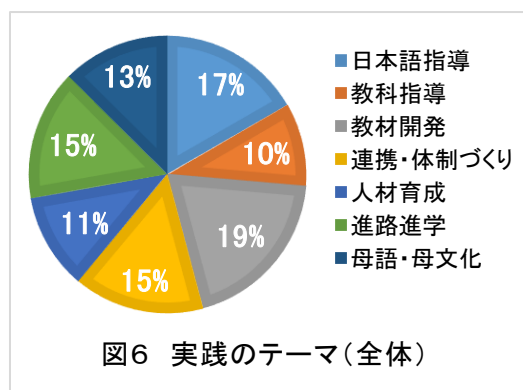


表6 実践のテーマ(イベント別)

	日本語指導	教科指導	教材開発	連携・体制づくり	人材育成	進路進学	母語・母文化
第1回大会	23.1%	11.5%	7.7%	7.7%	3.8%	11.5%	19.2%
第1回研究会	10.5%	0.0%	31.6%	15.8%	5.3%	21.1%	5.3%
第2回大会	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%
第2回研究会	0.0%	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%
第3回大会	14.3%	21.4%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%

なお、全79件の実践発表のうち、22件は①～⑦のテーマに該当しない授業や活動の報告となっていた(①授業の実践報告:1件、②活動イベント:5件、③団体の活動:16件)。これらのうち12件が第1回大会、研究会で発表されている。本研究会の設立初年度には「これまでの取り組み全般」について報告し、意見交換をしたいという発表者が多かったものと考えられる。

実践の対象については、団体の活動報告などを中心に対象が定めにくいものも多いが、明確なものについてみると、最も多いのが小学生を対象にしたもの(33%)、次いで高校生(21%)、教員(20%)の順であった(図7)。実践の内容とその対象者について、発表の件数を表7に示した。授業実践では小学校対象のものが多いが、進路進学に関する活動を中心に、中高生を対象とした実践が見られる。また、教員の自主研修グループの実践など「教員」を対象とするものも増えている。先述の、大会における実践発表のテーマの変化が表れたものと考えられる。

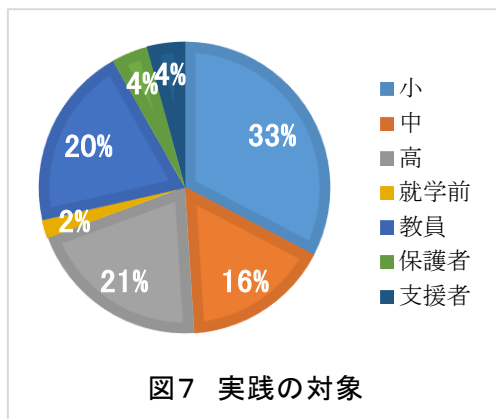


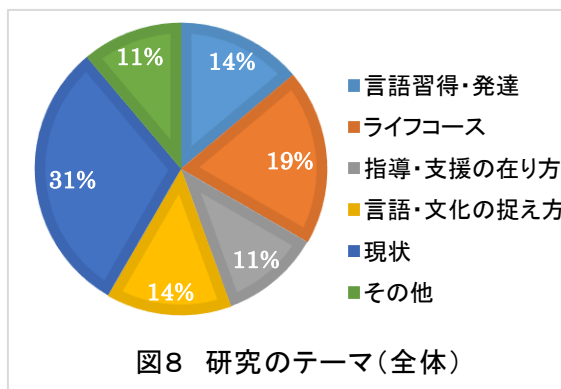
表7 実践の内容と対象

	授業実践	活動イベント	団体活動	教材開発
小学生	11	2	3	2
中学生	5	1	2	1
高校生(以上)	4	3	1	2
幼児	0	1	0	0
教員	1	2	6	0
保護者	0	0	0	2
支援者	0	2	0	0

3-3-2 研究発表

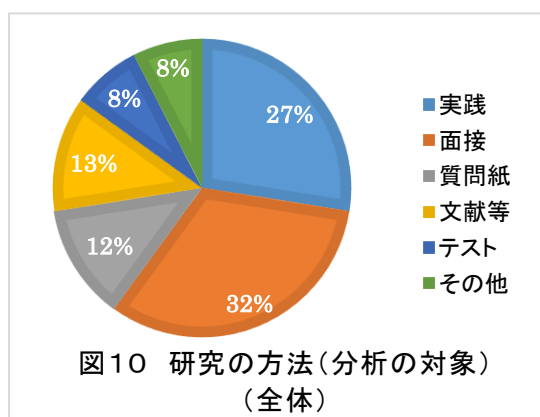
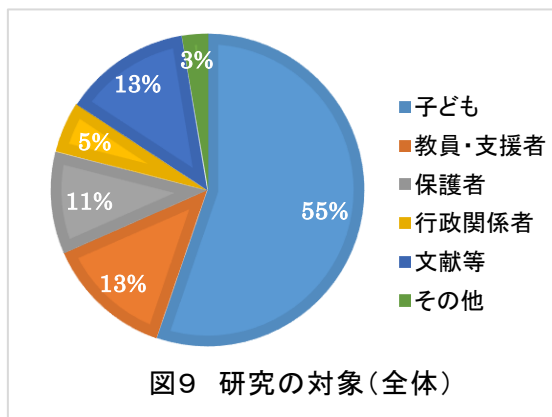
38件の研究発表について、その内容、調査・研究の対象、方法(分析の対象となったデータ)を整理し、全38件に占める割合を図8、図9、図10に示した。

内容は、発表タイトル及び大会抄録、発表概要に記載された内容をもとに、①言語習得や発達、②進路選択等ライフコースやキャリアに関わるもの、③日本語等の指導や支援の在り方、④言語・文化の捉え方に関するもの、⑤現状を整理し、課題等を明らかにしようとするものの5カテゴリーと⑥その他に分類した。最も多かったのは、⑤の現状を分析しようとするものである。次いでライフコースにかかわるテーマが続



いている。その他には、教科書や多読素材の分析、テストの開発にかかわるものがあった。

研究対象は、①子どもたち(「元子ども」を含む)、②教員や支援者、③保護者、④行政関係者⑤文献に分類された。子どもを対象とした研究が圧倒的に多く、次いで教員や支援者、文献等となった。分析の対象としたデータについては①授業等の実践、②インタビュー調査、③質問紙による調査、④教科書等を含む文献資料、④テスト結果に分類した。④「テスト結果」は既存の測定ツールを用いて得たデータを分析したものである。その他には作文等子どもの成果物があった。なお、テスト結果に基づきインタビュー等を実施するなど、複数の方法を用いたものも見られる。インタビュー調査が最も多く、次いで実践の分析が多かった。



研究対象として最も多い21件の発表がなされた「子ども」について研究のテーマと方法を見ると、テーマとしては「言語習得・発達」「ライフコース」が6件ずつ、「指導の在り方」が5件であった。方法は「実践の分析」が9件で最も多く、次は「面接」の6件となった。

参考までに表8に各イベントの研究発表件数に占めるそれぞれの割合を示した。研究発表は母数が少なく、イベントによる変化を見るのは困難であるが、保護者を対象とした研究は増えているといえるかもしれない(網掛け部分)。

表8 研究のテーマ・対象・方法の発表件数に占める割合(イベント別)

		第1回大会	第1回研究会	第2回大会	第2回研究会	第3回大会
テーマ	言語習得・発達	8.3%	11.1%	16.7%	0.0%	28.6%
	ライフコース	16.7%	22.2%	16.7%	0.0%	28.6%
	指導・支援の在り方	8.3%	11.1%	16.7%	25.0%	0.0%
	言語・文化の捉え方	8.3%	11.1%	33.3%	0.0%	14.3%
	現状	33.3%	44.4%	16.7%	0.0%	28.6%
	その他	8.3%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
対象	子ども	50.0%	33.3%	83.3%	75.0%	57.1%
	教員・支援者	8.3%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%
	保護者	0.0%	11.1%	16.7%	0.0%	28.6%
	行政関係者	8.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	文献等	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%
	その他	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
方法	実践	50.0%	0.0%	16.7%	25.0%	42.9%
	面接	8.3%	66.7%	50.0%	0.0%	42.9%
	質問紙	8.3%	11.1%	33.3%	25.0%	0.0%
	文献等	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%
	テスト	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	その他	0.0%	22.2%	16.7%	0.0%	0.0%

4. 本研究会に期待すること—大会アンケートから—

ここでは、大会アンケートの結果をもとに、本研究会に期待されている役割について考える。アンケートの回収率は、第1回40.2% (219人中88人)、第2回25.5% (204人中52人)、第3回43.7% (213人中93人)であった。アンケートの質問事項、アンケート用紙の書式はそれぞれ異なるが、「参加した感想」「本研究会に期待すること」「関心のあるテーマ、取り上げてほしい話題等」をたずねている。本稿ではアンケート回答のうち、感想を除き、「取り上げてほしい話題・テーマ」「期待すること」に関する記述を扱うこととする。

今後取り上げてほしい話題やテーマはかなり多岐にわたっていた。アンケートから該当する記述を抜き出したうえでコーディングをし、整理した。上位10の「話題・テーマ」は表9のとおりである。

表9 「子どもの日本語教育研究会」で取り上げてほしい話題・テーマ

1	特別支援教育について(14)	6	指導方法(JSLカリキュラム)(4)
2	連携の在り方(9)	6	進路選択・進学(4)
3	母語保持・複数言語の発達(7)	6	中高生への指導について(4)
3	日本語力の測定(DLAについて)(5)	6	日本生まれの子どもたちについて(4)
3	支援人材育成(5)	6	在籍学級での学び(4)

最も多かったのは「特別支援教育」に関するものであった。第2回大会の大会企画パネルで取り上げられているが、第2回、第3回にも「特別支援」をあげる回答が見られ、引き続き関心の高いテーマといえる。次いで、「連携(幼保小中、校内、教育委員会や行政、学校と地域など)」「母語保持、複数言語を育てる指導やその力の発達、ダブルリミテッドの課題」「言語の発達やその測定」「支援人材の育成」なども関心が高い。

「日本生まれの子どもたち」と「母語保持・複数言語の発達」、「進路選択」「中高生への指導」と「学齢超過の子どもたち(2)」など切り口によって一つの話題となりうるものもある。今後のイベントのテーマ、企画パネルセッションのテーマとして検討していきたい。

「本研究会に期待すること」についてみると、第1回では大会発表資料や、地域の活動報告・実践・資料の公開など、「情報を共有できる仕組みの構築」が最も多く、ついで東京以外での開催やイベントの回数などに関するものが多かった。また、「実践者に敷居の『低い』研究会」で「ゆるくつながり」「地域、そして社会がこの課題に取り組むための『しかけ』を作る会」など「多様な言語文化背景を持つ子どもの教育に関心を持つものが集う場」となることを期待する声もあった。その後、「子どもの日本語教育研究会」ホームページやフェイスブックによる周知や、大会資料のWeb上での公開などが行われると、第2回では「情報共有の仕組みの構築」に関する要望が減り、「情報共有ができるような土台作り」「ネットワークづくりのきっかけ」など「ネットワークの基点」としての役割を期待する声が強くなった。第3回では、情報や実践を共有する場を提供することなどこれまでと同様の回答のほか、「特別の教育課程の現状に関する調査」「実践・研究・キャリアの相談会」「行政への働きかけ」など具体的な希望も見られた。全体として、本研究会が実践者・研究者が対等に集う場となり、それによって新たなネットワークができることが期待されているようである。

5. まとめ

「子どもの日本語教育研究会」は、多くの参加者、関係者に支えられ間もなく3年目を迎えようとしている。

改めてアンケートを読むと、多様な言語文化背景を持つ子どもたちへの支援という共通点によって全国から集まった人々が、直接ことばを交わせることに参加の意味を見出してくださっていることがよくわかる。また、自分とは異なる地域、領域での実践や研究から新たな視点を得られたというような感想も多くみられるなど、「実践者と研究者が集い交流する場の創生」という本研究会の活動の趣旨は達成されつつあると考えられる。

一方で、発表における実践と研究のバランス、発表数と時間のバランスなど、繰り返し指摘される部分もある。先述した「取り上げてほしいテーマ」も含め、子どもたちへの支援について多くの情報を得たい、学びたいという参加者の思いにどのようにすれば答えていけるか、引き続き検討が必要である。

本研究会のイベントのあり方はいまだに試行錯誤を続けている。参加される皆様からのフィードバックをもとに、「多様な言語文化背景を持つ子どもたち」を支える人々を支え、子どもたちにとってより良い環境を提供できるようにしていきたい。

【謝辞】「子どもの日本語教育研究会」のイベントの参加して下さったすべての皆様にお礼を申し上げます。引き続き、どうぞよろしくようお願い申し上げます。

【注】

- (1) 本稿では本研究会が企画・開催する「大会」「ワークショップ」「研究会」を総称して「イベント」と呼ぶこととする（ただし「子どもの日本語教育研究会」ホームページ等ではこの表現では示されていない）。
- (2) イベントのプログラム、資料については「子どもの日本語教育研究会」ホームページ「実践と研究のリソース (<https://www.kodomo-no-nihongo.com/archive/>)」を参照されたい。
- (3) たとえば、所属先を「学校」とした参加者には、教育委員会等の日本語指導員としてその学校に派遣されているケースも考えられる。同じ立場でも所属・立場を「〇〇市教育委員会派遣日本語指導員」とした場合には所属は「自治体」とした。
- (4) 事情により当日参加しなかったケースもあるため、当日の実際の参加者数とは異なる。
- (5) 発表者は、複数名（大会に関しては本研究会委員と大会実行委員から、研究会は本研究会委員から選んで依頼する）による査読ののち、査読結果に基づく運営委員会、実行委員会担当者、事務局の合議を経て決定される。
- (6) 「大会発表抄録」には採択後、改めて提出された2,500字程度の原稿を、研究会「発表概要」には発表応募時に提出する800字程度の概要を掲載している。
- (7) 複数のカテゴリーに該当するものもあった。
- (8) 「開発した教材を使った授業」等があるため、1発表1カテゴリーとはならない。

参考資料 発表種別ポスター発表タイトル一覧

* 第1回大会⇒大1, 第2回研究会⇒研2

1. 実践発表

対象・テーマ	タイトル	会*	番号
就学前	プレスクールから始まる子どもの日本語支援—親子で学習「きらきらかがやく1年生」に—	大1	11
小学校	公立小学校における二言語併用授業の試み-多文化共生教育の可能性—	大1	14
	対話型アセスメント(DLA)をどのように日本語指導に活かしたか—小学校でのJSLカリキュラム作りへの取り組み—	大1	19
	在外インターナショナルスクールにおける母国語としての日本語教育—JSLとEALの相乗効果を目指して—	大1	22
	外国人児童が生き生きと学校生活を送るための日本語指導の実践—日本語指導教室での実践を通して—	大1	23
	日本語指導支援教室の実践—兵庫県公立小学校の実践から—	大1	24
	「読む力」をつける国語科2年生「スイミー」の授業実践	大1	26
	絵の活用の実践—6年生国語科『鳥獣戯画』を読む「この絵、わたしはこう見る」の学習を通して—	大1	27
	知的障がい児を有する言語レベル0の児童に対する日本語教育について—知的障がい児に有効な教材教具—	大1	30
	日本語の取り出し指導における読書活動—リテラシーの発達に重点を置いて—	大1	31
	JSL 児童が苦手とする多義動詞と自他動詞の学習への実践—「和語動詞カルタ」の活用—	研1	8
	散在地域における小学校高学年渡日児童への日本語教育支援ケーススタディー—渡日3年目・4年目の実践とDLA結果からの考察—	研1	11
	内容の系統性と日本語指導を取り入れた算数学習支援の実践	大2	7
	外国人児童の母語を使った在籍学級児童とのことばの交流—多言語会話教材「はなしてみよう」を使った実践—	研2	7
	DLA「読む」を活用した読書指導の実践—日本語教室と家庭の連携を通して—	大3	4
	学習力を育める作文指導法への挑戦—自分史を通して—	大3	6
在籍学級と国際教室の教員が共に考える自主勉強会—JSL 児童が「わかった」「楽しい」と思える授業を目指して—	大3	9	

中学校	自分を見つめる, フィリピンと日本を見つめる, その思いを言葉で綴るー自己肯定感・アイデンティティ形成・日本語力向上を目指してー	大1	15
	一般学級における, 国際理解をテーマにした道徳授業の実践ー国や民族の文化の違いに出会ったらー	大1	16
	ゼロ初級クラスで「読む」力も育てたい!ー読解を支える準備活動ー	大1	28
	大阪市「帰国した子どもの教育センター校」の取り組みー「日本語指導が必要な生徒」への教科理解支援教材の作成ー	研1	12
	日比の懸け橋を目指してーフィリピンを知る, 伝える, 行動するー	研1	17
	自らの考えを深めあう作文学習ー学習参加者の対話による再構成ー	大2	6
	実践例から見た日本語支援における諸問題点	大2	9
	複数言語環境を生きる生徒への中学校国語科の授業のあり方ー年少者日本語教育・中学校国語科・中学校英語(外国語)科の視点からー	大3	5
高校	首都圏にある昼間定時制高校での外国につながるのある生徒への取り組みー定時制高校における日本語の授業での取り組みー	大1	21
	公立高校に在籍する外国人生徒のための教科学習につなげる日本語指導の教材開発と実践報告	研1	13
	学ぶ意欲向上に結び付いたボランティアー渡日高校生による外国人観光客への案内通訳ー	研1	23
	日本語教育とスクールソーシャルワークの連携ー高校生年代での支援現場の報告と SST(ソーシャルスキルトレーニング)を含んだ日本語の学びに向けての提案ー	研1	26
	ソーシャルスキルトレーニング(SST)を活用した日本語の学びー学齢後期からの「自立の力」を蓄えるためにー	研2	9
	生徒が先生になっちゃおうー生徒主体の母語体験ワークショップー	大2	10
	JSL 高校生の授業理解を助ける補助教材開発の試み	大3	7
	高校における JSL カリキュラムの試みー数学 A・保健・英語と連動させてー	大3	8
進路・キャリア	名古屋 YWCA ガリ勉クラブ「ガリ勉みらいプロジェクト 2015ー名古屋 YWCA 「ガリ勉クラブ」の就労日本語支援ー	大1	18
	名古屋 YWCA ガリ勉クラブ「ガリ勉未来プロジェクト 2016」進学につながる教育支援, 就労につながる日本語支援, 支援者のための支援	研1	16
	外国人保護者とその子どもたちのための進路進学ガイダンスー山梨県における取り組みー	研1	25
	多文化な子どもへの支援ー高校入試へのサポートとはー	大2	14
教員・支援者	国際教室担当者が学び合える場の構築を目指してー横浜市国際教室ネットワーク勉強会からの発信ー	大1	6

教員・支援者	日本語支援における地域ボランティアのかかわりと読み聞かせの効果－外国人散在地域での可能性－	大1	32
	教科・日本語のチームティーチングの取り組み	研1	19
	初期の日本語指導に教科学習の視点を取り入れるための研修事例－「みえこさんのにほんごシリーズ」「どこでもだれでも日本語指導 DVD」の有効活用－	研1	27
	「なら」で子どもの「にほんご」に携わる支援者のお茶会「Nカフェ」	研1	28
	高校進学ガイダンス終了直後の振り返りの重要性－開発型プロジェクトとしての試み－	研2	5
	JSL 児童の学びをつなぐ「学習記録」の実践－日本語教室と在籍学級の連携を目指して－	研2	8
	国際教室担当者の「連絡協議会」の取り組み－官制研修を契機とした担当者間のつながりと、活動の深化・拡大－	大3	10
	熊本市の日本語教育－担任との連携を図りながら－	大3	11
	日本語指導担当教員を育てる任用・研修体制－日本語指導担当教員としての経験を積み、発信できる人材の育成をめざして－	大3	12
保護者	外国にルーツを持つ子どもとその保護者に対する進路情報の提供	研1	24
	在日インドネシア人生徒とその保護者のための高校進学情報提供パイリンガル Web サイトの構築	研2	6
指導体制	奈良市における日本語指導の体制について	研1	29
	日本語指導が必要な児童生徒の散在地域における日本語指導体制の整備－大分県別府市における実践－	研2	1
	散在地域として特色のある支援体制構築を目指して－佐賀県全体として連携の取れた JSL 児童生徒への日本語指導－	大3	13
活動	散在地域における JSL 児童生徒の日本語指導-支援ネットワークづくりの成果と今後の課題-	大1	1
	宇都宮大学 HANDS プロジェクトの試み－外国につながる子どもの教育に関する全県的な取り組み－	大1	2
	官民一体の日本語教育システム作りの意義－少数点在地での日本語教育支援のあり方に向けて－	大1	3
	外国人散在地域での「時間と場の共有」のしかけ－合宿研修を事例として－	大1	4
	地域と連携した日本語教室	大1	12
	伝え合う力, わかり合う心－ネットワーク構築と連携－	大1	13
	「Minami こども教室」の対話型学習の試み	研1	10
	子どもの目線に近い学生の視点からの支援－外国にルーツを持つ子どもたちの支援グループ日和の事例から－	研1	15

活動	外国にルーツを持つ子どもたちのための学習支援教室の実践—保護者との協働活動に着目して—	研1	21
	外国につながる子どもと学生がともに歩む場—府中市国際交流サロンでの取り組み—	大2	15
	外国人散散在地域での「日本語ワークショップ」の試み	大2	16
	大規模団地における年少者対象「にほんご教室」の取り組みについて—URコミュニティと地域ボランティアの連携の可能性—	研2	2
	多文化キッズキャンプ福島 2017—外国にルーツを持つ子どもと保護者のための宿泊交流—	研2	3
	福島県多言語高校進学ガイドブック作成と配布体制構築の試み—地域のリソースを活用して—	研2	4
	日本語学校による「外国につながる子どもたち」への学習支援教室実践報告—仙台国際日本語学校の取り組み—	研2	10
	日本語指導の必要な子どもたち全員の支援をめざして—地域のあらゆるリソースとの連携・行政との連携—	大3	15
	外国につながる子どものことばを育てるワークショップ—第4回実践報告—	大3	21
指導法	中国語圏出身の子どもの経験・教育的背景を活かした日本語教育	大1	33
	漢字学習のための教室活動「漢字王決定戦」—自律学習に結び付けるための漢字学習意欲喚起教材作成—	大1	34
	グループ分け教具“Group Me”を開発する過程について	大1	35
	多様な言語背景を持つ学習者の学習意欲を高める漢字指導の工夫	研1	9
	年少者が楽しみながら学べる日本語学習ウェブサイト—日本語学習と異文化理解の支援を目指して—	研1	14
	中国語を母語とする子どもに漢字指導をする際の注意点と工夫	大2	5
養成	日本語学習支援活動を通じての学生の自発的な学びと成長—東京外国語大学学生とボランティア・コーディネーターの取り組み—	大2	17
	地方センター校での日本語教育実習—文学部に設置された日本語教師養成課程の場合—	大3	14
その他	ろう児の日本語を豊かにするために—多読読み物と作文指導—	大2	8
	ポータルサイト「ハーモニカ」の開発—カテゴリーの整理—	大3	20

2. 研究発表

対象・テーマ	タイトル	会*	番号
就学前	絵本を媒介にした対話に現れる子どものことばの力と支援者の役割—日英二言語習得の幼児の事例—	大1	37
	外国につながる就学前後の子どもたちへの文字言語習得支援の試み—実践を理論的に振り返る—	大3	1
小学校	JSL 児童の国語科学習と日本語学習をつなぐ指導方法の検討—「国語科のことば辞典(私家版)」を使った指導の有効性を探る—	大1	25
	学ぶ主体としての子どもへの日本語支援のあり方—読み書きが苦手な子どもへの支援実践から—	大1	29
	公立小学校で学ぶCLD児の2言語リテラシーの縦断研究-音読行動から見た発達を中心に—	大1	36
	日本生育外国人児童の「出来事作文」にみられるねじれ文の分析—接続形式「て」に注目して—	研1	7
	韓国系民族学校に在籍するJSL児童を取り巻く学習環境—大阪K小学校に在籍するJSL児童とその学習環境を中心に—	研1	18
	外国人児童の文法的適格性の発達—作文の縦断調査から—	大2	3
	少数言語派の子どもの体験と教科学習が連動した作文の意義—母語と日本語による教科学習支援から—	研2	11
	小学校理科教科書に出現する複合動詞について	研2	12
高校	多文化クラスにおける遠隔コミュニケーションの活用	大1	17
	JSL 高校生に対する多義動詞の指導効果の検証—教科書で使用される用法に着目して—	大2	4
	トランス・ランゲージングスペースがバイリンガル高校生のリーディングに与える影響—日中バイリンガル高校生の学習方略に着目して—	大3	18
進路・キャリア	日本語要配慮生徒の進路指導を支える体制—進路指導主事に対する意識調査から—	大1	5
	ドイツにおける移民児童生徒教育と進路選択に影響する要素—ドイツの2人の移民青年へのインタビューから—	大1	7
	外国につながる生徒の進路形成を支えるための視座について	大1	8
	学齢期に来日した青年の複言語意識とキャリア形成—複言語で育った青年が語るライフストーリーをもとに—	研1	2
	日本語指導が必要な生徒の高校進学過程—高校生と日本語教育支援者へのインタビューから—	大2	13
	ある外国につながる子どもへの高校受験支援の事例研究—地域・家庭・学校との連携を目指して—	大3	16

進路・ キャリア	高等教育機関へ進学した元外国人児童生徒のライフストーリーによる振り返り—面接調査とTEM分析—	大3	19
教員・ 支援者	国語教科書のリライト過程の分析—「国語教育」の脱アイデンティティの契機—	大1	20
	外国人児童生徒教育に対する指導者の意識調査—小中学校教員, 支援者, ボランティアを対象として—	研1	4
	官民一体の日本語教育支援にかかわるボランティアの経験と気づき	研1	5
	実践コミュニティの場として小中連携プログラム—オーストラリアの日本語教育を事例として—	研1	20
保護者・ 家族	オーストラリアの子どもの日本語教育におけるファミリーリテラシー教育支援	大1	9
	「新華僑」である親は子どものことばの学びをどのように捉えているか	研1	3
	カナダで育つ日本語背景の幼児の親が抱える課題解決に向けたネットワーク—	大2	2
	複数言語環境で子育てをする親の言語と教育に関する意識と選択—タイにおける面接調査から—	大3	2
	地域日本語教育と人的ネットワーク構築—子育て中の結婚移住女性を支援するために—	大3	17
評価 測定	年少者用漢字テストの測定結果および年少者用 SPOT との関連性—インターナショナルスクールにおける試行と分析—	研2	13
	年少者日本語力診断テストの開発—教員の視点からの SPOT と漢字テストに対する妥当性の検証—	研2	14
その他	年少者日本語教育における Technology Enhanced Language Learning (TELL) の取り組み—オーストラリア, ビクトリア州を事例として—	大1	10
	「こどものための物語」の類型研究	大1	38
	タイ社会が抱くダブルのイメージに関する一考察—日タイダブルとして成長した当事者の語りから—	研1	1
	大阪および関西圏の日本語指導が必要な子どもの教育の過去・未来	研1	6
	外国にルーツを持つ子どもの「言語のとらえ方」—学齢超過で来日したネパールの子どもの縦断調査から—	大2	1
	カンボジアの高校における日本語教育に関する意識調査—第二外国語としての導入に向けて—	大2	12
	韓国の中学校における日本語教育の課題—日本語教科書の「書くこと」を中心に—	大3	3